

第 1 章

女性の政治参加と政治意識

——職業属性に着目した実証分析——

寺村絵里子

1. はじめに

本研究は、日本の女性の政治意識と政治参加について、女性の個人属性別に分析を行うものである。特に職業・就業形態別に女性の属性を分け、政治意識と政治参加に着目し分析を行う。

女性に焦点をあて、これらの検証を行う意義は大きい。世界経済フォーラム (WEF) が発表した『The Global Gender Gap Report 2017』によれば、女性の地位を4つの分野¹⁾から指数化したジェンダー・ギャップ指数の日本の順位は、調査対象144カ国のうち114位と先進国の中でも極めて低い順位にとどまっている。特に、評価対象となる4分野のうちの1つである「政治における男女平等」の順位は123位にとどまっている。この要因の1つとして、政治の分野における女性議員割合の低さが指摘されている²⁾。クォータ制などを導入していない日本においては、政治の分野における女性参加をどのように促すかは難しい問題である一方、喫緊に促進すべき課題といえよう。

一方、女性自身も政治に関心を持たなければ、政治運動に携わる女性も増えないだろう。実際に若年・中高年女性の政治意識と政治参加はどのようになっているのだろうか。個人属性に着目し、働く女性と仕事を持たない女性の間で政治意識の違いはあるのだろうか。さらに、選挙のたびに争点の1つとなる女

性活躍推進に関する政策に女性有権者は関心を持ち、実際に政治活動に動いているのだろうか。このような視点からなされた計量的分析は意外にも日本には少なく、前田(2007)など数える程度である。本章では、投票者の意識・行動に着目したミクロデータを用い、これらの点を検証する。ただし、本章で使用するデータは後述するように調査対象者のほとんどが投票を行っており、投票行動そのものの分析は難しい。そのため、主に政治活動参加と政治意識に着目した分析を行っている。

本章では、第1に自営や勤め(雇用者)の女性と、無職および専業主婦の女性はジェンダー政策(女性活躍推進施策)について考え方に違いがあるか否か、第2に自営や勤め(雇用者)の女性は、働く上で持つ問題意識から無職および専業主婦の女性より政治参加を促しているか、という2つの仮説を設定し検証を行った。

2. 先行研究

男女間で政治活動および政治的態度が異なることは知られてきたが、意外なことに例えば男女性別役割分業意識などが政治活動・政治的態度などに与える影響などの検証は従来十分には議論されてこなかった(前田(2007))。その中でも、日本でなぜ女性議員や女性の政治参加が少ないかについて検討・レビューを行っているものとして齋藤(2002)がある。齋藤(2002)によれば、女性議員数を増やす施策としては選挙制度(比例代表制)等の導入も1つの方法であるとし、男性に比べ低いとされる女性の政治関心を高めるために有効であるのは教育程度や労働市場の参加割合(を高めること)ではないかと指摘している。

本章の研究関心に近い前田(2007)では職業・家族といった個人属性に着目し、これらの検証を行っている。分析結果によれば、職業との関係で見ると自営の男女は政治参加が高く、最も政治参加が低いのは女性の無職である。また、女性については無職の女性と比べ正規雇用・自営であることが統計的に有

意に政治参加を促していることが明らかになっている。一方、女性の政治的関心が参加活動へつながらないのは性別役割分業の影響があるのではないかと、という視点からも検証を行っており、就業形態や婚姻状況が一定の影響を与えていること、また加齢が女性の場合は政治活動につながらないことを検証した。また、その他の属性として労働時間や通勤時間が与える影響については確認できなかった。家族に着目すると、男女ともに既婚が政治活動に積極的であり、未婚は消極的である。子供については、長子年齢と社会的なかわりを考慮した長子仮説が支持されている。ネットワークについて見ると、親族、職場、その他のうち、女性の場合は親族・職場ネットワークも男性に比べ有効に作用している。計量分析の結果のうち男女の違いに着目すると、子供の数の影響が男性の場合は大きく、通勤時間も男性のみ影響を与えていたことが示されている(前田(2007))。

また、有権者の投票・政治活動に関する研究では、個人の持つ主観・価値観も分析時の変数として重視されている。平野(2007)は、本章と同じく男女共同参画に関する政策選好に着目し、市民の選好がどのような要因により形成されているかを検証している。分析結果によれば、ジェンダー不平等認識に関する男女の平均値の差は「家庭生活」「職場」「教育の場」「政治の場」「法律制度」「社会通念」すべての項目において男性のほうが女性よりも統計的に有意に高く(数値が低いほうが男性が優遇と認識している)、男性のほうが不平等認識が低いことが示されている。また、いくつかの政策選好に関する男女比較では、家族支援政策および男女平等化推進に関する政策の賛否は女性のほうが賛成の度合いが強く、他方女性の社会進出に関する措置に関しては明確な男女差は見られなかった。また、価値観については男女差はほとんどないが、不平等認識については男女差が見られることを明らかにした。

また、山田(2007)は政治参加の項目についてジェンダー・ギャップを検証している。その結果によれば、投票行動そのものについては大きな男女差はないものの、自治会・町内会活動、有力者と接触、政治家・官僚と接触、選挙や政治についての集会、市民運動・住民運動といった項目においてすべて男性の

ほうが女性よりも活発な活動を行っていることがわかっている。また政治的指向や個人では獲得しえない資源についてもジェンダー・ギャップがあるとの仮説をたて、それぞれ検証を行っている。その結果、女性は明らかに男性より政治的関心が低く、かつ政治過程の関与そのものに関心を持たないために結果として女性が阻害されている結果になっていると結論づけている。この点については、欧米の研究でも回避仮説と抑制仮説の2つを提示し、女性が基本的に政治に関心を持たないが故に投票・政治活動に参入しないとする回避仮説が有効との結論を得ている (Burns, Schlozman and Verba (2001))。

ジェンダー・ギャップの分析には特に着目していないものの、有権者の投票参加要因について分析したのものには三宅・西澤 (1997) がある。所得、教育程度、年齢、政治的有効性感覚、政党評価、地域との心理的距離といった個人属性要因および政治的動員、制度要因といった政治環境要因の双方が実際の投票行動に結びついているとして、その決定要因について分析が行われている。特に投票行動に影響を与える変数としては、政治経験の多い人、投票に対する義務感の強い人、地域への愛着が強い人、後援会のメンバーシップ等の要因が挙げられている。

また本章では着目していない論点であるが、クォータ制導入が女性議員数や投票行動にどのような影響を与えたかを検証したものに Bonomi, Brosio and Tommaso (2013) があり、クォータ制の導入 (50%の女性割り当て) が女性議員数の増加には貢献したが、女性有権者の投票行動の増加にはつながらず、投票者については男性バイアスがかかっていることを指摘している。

このようにジェンダー・ギャップに着目した政治意識・投票行動の分析の蓄積がある中、本章では、前田 (2007) 同様に女性の個人属性に着目した分析を試みる。ただし、婚姻状況や子供の有無等については変数の制約もあり、主に職業属性に着目した分析を進めることとする。この観点から見た分析は思いのほか少なく、本章における新たな貢献であると考えられる。

3. 分析期間における経済状況・政策・女性就業の現状

本節では、分析対象期間の経済状況や各政党の政策等を概観する。今回分析対象となる期間は2008年に起きたリーマンショック直後にあたる2009年の景気後退期から、2011年の東日本大震災の起きた年にあたり、日本の経済状況も大きな変動があった時期である。表1-1は、分析期間の経済・雇用に関する指標の推移をまとめたものである。男女ともに就業率・完全失業率に大きな変化はないものの、雇用者に占める非正規従業員の割合は女性が2009年の51.3%から2011年の52.4%へ、男性が同じく16.7%から18.1%と微増傾向にあることがわかる。経済指標については、GDPの算定基準が2010年から変更になったことから単純な比較は難しいが、リーマンショック後の景気後退 (2009年) から一度持ち直したものの、東日本大震災 (2011年) で再び後退傾向にあることが読み取れる。

表1-1 分析期間 (2009-2011年) の経済・雇用に関する指標の推移

	就業率		完全失業率		雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合		実質GDP	名目GDP	消費者物価指数 (総合)
	女性	男性	女性	男性	女性	男性			
2009	46.2	68.2	4.8	5.3	51.3	16.7	-2.2	-3.4	97.2
2010	46.3	67.7	4.6	5.4	51.8	17.2	3.2	1.4	96.5
2011	<46.2>	<67.6>	<4.2>	<4.9>	52.4	18.1	0.5	-1.1	96.3

(注) 2011年の<>内の実数は、岩手県、宮城県及び福島県について補完推計値を用いて推計した値である。また、GDPは2009年が2000年基準、2010年・2011年が2005年基準となっており、単純に数値のみの比較はできない。

(出所) 就業率、完全失業率、雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合は総務省『労働力調査 (基本集計)』、消費者物価指数は総務省『消費者物価指数・年平均総合 (2015年基準)』、実質GDP・名目GDPの値は内閣府『国民経済計算 (GDP統計)』より筆者作成。

また、このうち選挙が実施されたのは第3波の2009年 (第45回衆院選) と第6波の2010年 (第22回参院選) である。この両選挙の特徴をまとめたものが表1-2である。まず第3波は2009年衆院選選挙後の調査であり、この選挙

がどのような特徴を持っていたのかを確認する必要がある。この選挙では、「マニフェスト・政権選択」が争点となっており、民主党が前回選挙より議席数を大幅に増やし第一党となり、自民党から民主党に政権交代した大きな変化のあった選挙であった。この選挙の女性当選者数は54人、女性有権者投票率は69.1%であり、前回選挙（第44回）の43人より女性当選者数は11人も増えた。また、わずかながら投票率も上がり、国民の関心の高さがうかがえた選挙である。

次いで、第6波は2010年参院選選挙後の調査である。この選挙では「景気・雇用・年金・介護・消費税引き上げ」が争点となっている。第一党は自民党となり、衆議院との「ねじれ」が生じた選挙であり、この選挙の女性当選者数は17人、女性有権者投票率は57.5%である。しかし、いずれの選挙も女性立候補者割合（2009年衆院選は23.4%、2010年参院選は22.9%）に対し、実際の女性当選者割合は低くなっている（各11.3%、14.0%）。

この点につき、川人（2007）による先行研究のまとめからは、女性の政治進出を阻む3つの要因があるとされている。第1に政党幹部が女性を差別的に扱い、候補者に女性を擁立したとらないという問題、第2に女性候補者の供給面での障害があるとするとする問題、第3に政治構造や政治制度が女性の政治進出に対して障害となっている問題である。ここでは小選挙区制は比例代表制よりも女性の立候補を促進しないことが指摘されている。また、「世界価値観調査」によれば日本は民主主義国としては唯一「男性は女性よりすぐれた政治指導者になる」という価値観を否定する者の割合が半数に達しておらず、個人の価値観に内在する政治におけるジェンダー平等の低さを指摘している。この観点からも、政治活動の分析においては個人属性だけでなく個人が持つ価値観にも着目して分析することの重要性がうかがえる。

このように、2009年から2011年にかけては経済変動だけでなく政治においても大きな動きのあった3年であった。特に女性有権者のみがこの変化に反応し、投票率が上昇したわけではなく、男性有権者も同様に投票率は上昇傾向である³⁾。一方、女性議員割合はわずかながらも両選挙において増加している。

表1-2 分析対象選挙の概要および争点

wave	選挙名	女性立候補者割合 ()内は実数	女性当選者割合 ()内は実数	女性有権者投票率 ()内男性	政党別得票 (小選挙区)	内閣	争点	天気	特記事項
第3波	2009年衆院選挙	23.4% (237)	11.3% (54)	69.1% (69.5%)	民主(47.4%) 自民(38.7%)	麻生	マニフェスト 政権選択	曇り のち雨	解散日から40 日後の投票日
第6波	2010年参院選挙	22.9% (100)	14.0% (17)	57.5% (58.4%)	民主(39.0%) 自民(33.4%)	菅	景気・雇用・年金・介 護・消費税引き上げ	曇り のち雨	首相交代直後の 選挙

(注) 立候補者割合・当選者割合は比例代表、小選挙区(選挙区)計の数字である。
(出所) 総務省自治行政局選挙部、2009、『衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査結果調』、総務省、2010、『第22回参議院議員通常選挙結果調』、総務省選挙部、2017、『目で見る投票率』より筆者作成。

次節では、さまざまな属性を持つ女性有権者がどのような政治意識・参加行動をとっているかについてマイクロデータを用い検証する。

4. 使用データおよび仮説

使用するデータは第1波から第7波まで実施されている『変動期における投票行動の全国的・時系列的調査研究（以下JES4調査と表記）』の第3波、第6波、第7波⁴⁾であり、このうち主に女性票を分析対象とする。なお、以後の分析は比較のために男性票の結果も併記する。

この調査は選挙における投票行動の実態を明らかにし、選挙制度の改変による変動、国際的・国内的な社会構造の変動、インターネット等新たなメディアの発展等による選挙のあり方自体の変化といった要請に応えることを基本目的として実施された全国時系列調査である（JES4調査（2007-2011））。本分析においてこのうち三時点のみのデータを使用する理由は、今回着目する女性の政治意識やジェンダー関連の設問が備わっている調査データであるためである。

各データの概要は表1-3の通りであり、サンプルサイズは1,600-1,700である。調査方法は第3波・第6波は面接調査であることから回収率は7,8割と高く、第7波は自記式郵送調査のため5割強である。そのため、両調査の性質が異なっていることもあり、主に第3波、第6波のデータを使用する。また、各調査対象者は前回調査者に繰り返し尋ねるパネル調査である一方、脱落

サンプルを補充するための追加サンプルも多い。そのため、まずは一時点のクロスセクションデータとして取り扱うこととし、その後内生性への対処や頑健性を確かめるための方法として、第3波、第6波のデータをパネル化し追加的な検証を行う。

表 1-3 分析対象調査の概要⁵⁾

wave	調査名	サンプルサイズ	回収率	調査方法
第3波	2009年衆院選選挙後・全国有権者調査	1,684	76.3%	面接調査
第6波	2010年参院選選挙後・全国有権者調査	1,707	82.2%	面接調査
第7波	2011年政治意識に関する全国有権者調査	1,658	55.3%	自記式郵送調査

(出所) JES4 研究会, 2007-2011, 「JES4 調査」。

ここで、実際の投票行動についてデータの特徴を確認したい。先述のとおり、本調査は衆院・参院選挙後等に実施された意識調査であるため、実際の全国平均でみた投票率よりもかなり高い数値となっていることに注意されたい。表1-4のとおり第3波、第6波調査対象者の投票率は9割近い割合となっており、女性の個人属性別に見た投票の有無を分析することは難しいことがわかった。そこで、ジェンダー観や政治意識が政治活動にどのように結びついているかを主に検証していくこととする。

表 1-4 調査別にみた投票率と全国投票率との比較 (男女別)

wave	選挙名	全国女性有権者投票率 () 内男性	wave3 及び wave6 女性有権者投票率 () 内男性
第3波	2009年衆院選選挙	69.1% (69.5%)	93.3% (95.0%)
第6波	2010年参院選選挙	57.5% (58.4%)	87.5% (92.7%)

(出所) JES4 研究会, 2007-2011, 「JES4 調査」。

JES4 調査では、調査対象者の大まかな職業を把握することができる。そこで、個人属性の中でも職業属性に着目し、以下の仮説を設定した上で分析を進める。その他、婚姻の状況や子供の有無といった変数も女性の属性を表す上で

重要な情報であるが、「家計維持者か否か」といった設問はあるものの、本調査ではこれらの項目について直接尋ねた項目はない。そのため本章では主に職業・年齢といった個人属性に着目する。個人属性の中でも職業属性の影響は大きいと考えられる⁶⁾。働く女性と専業主婦や高齢女性では生活パターンも大きく異なり、男性よりもより多様性のある行動をとっていると考えられる。職業属性別に見た政治意識・行動を知ることにより、それぞれの女性の政治参画に関するアプローチの示唆を得ることもできよう。設定した仮説は以下のとおりである。

仮説1：自営や勤め（雇用者）の女性と、無職および専業主婦の女性はジェンダー政策（女性活躍推進施策）について考え方に違いがある。

仮説2：自営や勤め（雇用者）の女性は、働く上で持つ問題意識から無職および専業主婦の女性より政治参加が多い。

この仮説について、ジェンダー観に関する設問の回答傾向にも着目しつつ次節以降にて分析を進める。

5. 記述分析

本節では、JES4 調査を用いて職業属性の特徴やジェンダー観に関する設問の回答に関する特徴について、記述分析を通し検証する。

表1-5は、職業属性に関する構成比を男女別・wave別に見たものである。男性は「勤め」が5割弱、女性は4割弱である。「自営」は男性は比率が高く2割弱、女性は1割弱である。その他、「専業主婦」は女性で4割弱を占め、「無職」は男性で3割、女性で1割強である。つまり、女性については「勤め」、「専業主婦」がそれぞれ4割弱存在し、最も多い職業属性であることがわかる。なお、「無職」はもともと雇用者等であった者が定年を迎えたあとの職業区分であり、主に高齢者である。

まず確認するのは、仮説1に関する職業属性別に見た政治意識の違いである。着目するのは投票者のジェンダー観に関する設問である。本調査において

表 1-5 職業属性に関する割合 (男女別・wave 別)

	男性			女性		
	wave3	wave6	wave7	wave3	wave6	wave7
勤め	46.5	49.1	47.9	34.2	40.5	37.6
自営	20.9	18.9	16.6	7.4	7.2	5.6
家族従業	0.5	0.6	1.1	3.2	3.8	3.6
学生	0.4	0.7	1.6	0.4	0.2	1.5
専業主婦	0.0	0.0	0.0	40.7	37.4	38.0
無職	31.6	30.5	31.3	14.1	10.8	11.7
その他	0.0	0.0	0.6	0.0	0.1	1.4
無回答	0.1	0.2	0.9	0.0	0.0	0.5
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所) JES4 研究会, 2007-2011, 「JES4 調査」。

ジェンダー観を尋ねた設問は限られているが、今後女性活躍を推進するために注目すべき設問として「より高い地位やよい職業につく女性を増やすため、政府は特別な制度を設けるべきだ」がある。設問の内容から、クォータ制などの指導的女性を増やすための割当制度に関する支持を問う質問であると考えられる。現在、指導的地位につく女性を増やそうと政府も取り組みを行っており(「202030」: 社会のあらゆる分野において 2020 年までに指導的位置に女性が占める割合を少なくとも 30% 程度とする目標 (内閣府))、この設問の回答結果は大変興味深いものである⁷⁾。

着目する設問は「賛成」を 5、「反対」を 1 とする 5 段階の回答項目⁸⁾ となっており、個人属性別に分けた上記設問の平均値を示す (表 1-6-1, 1-6-2)。表 1-6-1 は、指導的地位につく女性支援に関する政策に対する考えについて職業属性別に見た平均値の比較である。おおむね女性のほうが男性よりも平均値が高い傾向が見られる。t 検定では、第 6 波 (女性 3.38, 男性 3.21) と wave7 (女性 3.25, 男性 3.00) において、「勤め」の男女について平均値に統計的に有意な差が確認された。女性に着目すると、平均値が高い職業は「勤め」「学生」⁹⁾ であり、おおむね 3.3 以上の値を示しており「自営」「専業主婦」に比べこれらの職業では同政策の支持割合が高いことがわかる。さらに直近の wave7 では「無職」が 3.29 と高い値を示している。これに対し男性は「勤め」「家族

従業」「無職」が 3.0 を超える平均値を示しており、自営業の男性に比べこれらの属性の男性のほうが同政策を支持する者の割合が高いことがわかる。

表 1-6-1 指導的地位につく女性支援に関する政策に対する考え (職業属性別・wave 別)

	wave3			wave6			wave7							
	男性		女性	男性		女性	男性		女性					
	Obs	Mean	t 検定	Obs	Mean	t 検定	Obs	Mean	t 検定					
勤め	352	3.25	286	3.29	391	3.21	350	3.38	**	381	3.00	315	3.25	***
自営	153	3.22	59	3.19	150	2.98	56	3.14		130	2.97	48	3.19	
家族従業	4	3.50	27	3.48	5	3.00	30	3.07		7	3.14	30	3.13	
学生	3	3.00	4	2.75	6	2.67	2	4.00		13	3.00	13	3.62	
専業主婦	0	0.00	324	3.22	0	0.00	309	3.33		0	0.00	312	3.20	
無職	228	3.17	91	3.20	231	3.22	82	3.30		244	3.17	98	3.29	

(注) ***1% 水準で有意, **5% 水準で有意, *10% 水準で有意。
(出所) JES4 研究会, 2007-2011, 「JES4 調査」。

さらに、表 1-6-1 の回答について雇用者・自営・家族従業のサンプルに限定し、就業形態別に見たものが表 1-6-2 である。雇用者の就業形態については第 7 波のみ設問があるため、同波のみの結果を示す。女性は「正社員」「契約・派遣」において同政策の支持割合が 3.3 程度と高い。雇用者の中でも比較的安定的な雇用の女性からの支持が高いと考えられる。ここでも t 検定を行うと、「正社員」の男女について平均値 (女性 3.28, 男性 2.97) となり統計的に有意な差が確認された。一方男性は「契約・派遣」「パート・アルバイト」といった非正規雇用者において支持割合が 3.1 程度と高い。男女ともに「自営」

表 1-6-2 指導的地位につく女性支援に関する政策に対する考え 2 (雇用者の就業形態別・wave7)

	男性		女性		t 検定
	Obs	Mean	Obs	Mean	
自営又は家族従業	129	2.96	72	3.15	
正社員	279	2.97	132	3.28	***
契約・派遣	48	3.13	48	3.29	
パート・アルバイト	41	3.12	126	3.20	
無回答	21	2.95	15	3.26	

(注) ***1% 水準で有意, **5% 水準で有意, *10% 水準で有意。
(出所) JES4 研究会, 2007-2011, 「JES4 調査」。

の支持割合は低くなっている。

ここまでは男女間のジェンダー政策に関する考え方の平均値の比較であるが、最後に働く女性（勤め・自営）と専業主婦・無業女性の平均値の違いも確認しておこう。第3波については働く女性（勤め・自営）の女性の値（それぞれ3.28, 3.21）であり、検定の結果両グループの間に統計的に有意な差はなかった。第6波についても平均値はそれぞれ3.35, 3.32であり同じく差は確認されなかった。

次節ではこれら記述分析の結果をふまえつつ、女性の政治参加に関する推計を行い実証分析を行う。

6. 分析モデルと政治参加に関する要因の推計

6-1 政治参加に関する設問と記述分析

本節では、仮説2「自営や勤め（雇用者）の女性と無職および専業主婦の政治意識・行動の違い」について検証を行う。

今回着目する政治参加に関する設問は表1-7のとおり14項目にわたっている¹⁰⁾。そのため、それぞれの設問に「はい」と回答したものを1点とし、14項目すべてを足し上げ型の尺度として使用する（最大値は14点）。設問は過去5年間の活動について尋ねており、選挙投票だけでなく自治会・町内会や市民・住民運動、カンパ、陳情、意見表明、デモ参加など多様な政治参加に関する項目構成となっている。なお、本設問は第3波・第6波のみにあるため、両調査を分析対象とする。

ここでは、山田（2007）同様にそれぞれの政治参加がどの程度行われ、またジェンダー・ギャップが存在するのかを確認しよう。図1-1は、それぞれの政治参加項目に関する参加度の男女比較である。第3波、第6波ともに似た傾向にあるが、選挙投票行動（10割弱）、自治会・町内会活動（4割弱）のほかは男女ともにおおむね政治活動を行っている割合は2割以下である。その中でも、男女で違いが見られる項目は政府有力者、政治家・官僚との接触や政治集

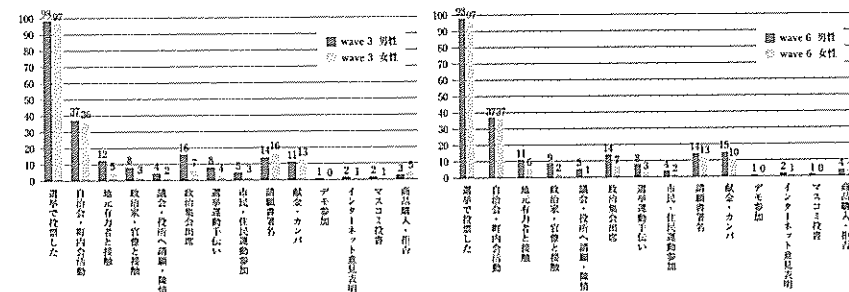
表1-7 政治参加に関する設問（第3波および第6波）

政治参加尺度（最大14点）	
①選挙で投票した	⑩献金やカンパをした
②自治会や町内会で活動した	⑪デモに参加した
③必要があって地元の有力者と接触した	⑫インターネットを通して意見を表明した
④必要があって政治家や官僚と接触した	⑬マスコミに連絡・投書・出演などをして意見を表明した
⑤議会や役所に請願や陳情に行った	⑭環境保護的、政治的、倫理的な理由である商品を買うのを拒否したり、意図的に買ったりした
⑥選挙や政治に関する集会に出席した	
⑦選挙運動を手伝った	
⑧市民運動や住民運動に参加した	
⑨請願書に署名した	

（出所）JES4研究会、2007-2011、[JES4調査]。

会参加は男性のほうが女性よりも回答割合が高く、請願書署名や献金・カンパといった行動は女性のほうが男性よりも回答割合が高くなっている。男性は対人関係も含めた実際的な折衝活動、女性は間接的ながらも金銭支援等の活動を行っているのとらえることができる。

図1-1 政治参加に関する男女比較（左：第3波、右：第6波）



（出所）JES4研究会、2007-2011、[JES4調査]。

なお、図には示していないが女性の職業の有無により政治行動の違いがあるかどうかを確認する。有業者（勤め・自営）の女性のほうが無業者（専業主婦・無業）よりも活動ありと回答した割合が高く、検定上有意な差が確認された項目は第3波の「政治集会出席」「請願書署名」であった。同選挙は2009年の政権交代の衆院選であり、投票率も高く、国民の関心が高い選挙であった。この

ような選挙の場合には、働く女性も（全体に占める参加割合は低いものの）実際に政治参加行動をとっていることがわかる。逆に専業主婦・無業者のほうで回答割合が高かった活動は第6波の「市民・住民運動参加」であった。地域のコミュニティに根づく活動へのアクセスのしやすさがうかがえる。また、選挙によって女性の政治参加の割合や活動内容も異なっていることがわかる。

次いで表1-8において、政治参加尺度スコアを男女別・年代別に確認する。まず、男女で見ると男性のほうが女性よりもおおむね政治参加スコアが高い傾向にある。t検定の結果、男女間で統計的に有意な差があったのは第3波で自営（男性2.73、女性2.18）および無職（男性2.09、女性1.39）、第6波で勤め（男性2.05、女性1.77）、自営（男性2.78、女性1.97）および無職（男性2.22、女性1.58）であった。自営および無職の男女間で、政治活動参加に大きな差があることがうかがえる。

表1-8 政治参加尺度スコアの比較（男女別・年代別・第3波および第6波）

	wave3					wave6				
	男性		女性		t検定	男性		女性		t検定
	Obs	Mean	Obs	Mean		Obs	Mean	Obs	Mean	
勤め	360	2.07	311	1.97		401	2.05	360	1.77	***
自営	162	2.73	67	2.18	*	154	2.78	64	1.97	***
家族従業	4	1.50	29	2.72		5	1.80	34	2.03	
学生	3	1.33	4	0.75		6	1.33	2	0.50	
専業主婦	0	0.00	370	1.95		0	0.00	333	1.93	
無職	245	2.09	128	1.39	***	249	2.22	96	1.58	***

（注）***1%水準で有意、**5%水準で有意、*10%水準で有意。
（出所）JES4研究会、2007-2011、[JES4調査]。

また表には示していないが、年代が高くなるほど男女間の政治参加に関する数値の差が広がっていた。これらは前田（2007）の先行研究と同様の結果である。女性に着目すると、中高年女性の政治参加スコアが他の年代に比べやや高い。第3波では50-59歳代が最も政治参加が高く2.36、第6波では40-49歳代が最も高く2.11となっている。30歳代以下の若年層および70歳代以降は

大幅にスコアが低下している。仕事や結婚・育児期等で多忙な若年層と引退年齢を過ぎた高齢層は政治参加行動が少ないことがわかる。男性について見ると、年代が高くなるほど政治参加が高くなり、最も高いのは雇用者としての定年を迎えた後の60-69歳代である。ただし男性も、女性同様に70歳代以降の政治参加スコアは低下している。

6-2 政治参加に関する規定要因の推計

表1-8の結果をふまえた上で、さらに計量的分析により個人の政治参加の規定要因を分析する。被説明変数は表1-8の「政治参加尺度」を用いる。14項目を足上げた数値のため、OLSによる推計と順序プロビットモデルによる推計を併用する。用いる説明変数は表1-9のとおりである。

最も着目したい変数は、職業属性による政治参加・行動の違いであるので職業ダミーの係数および符号である。その他着目したい説明変数は「価値観（女性の指導的地位施策要）」であり、同政策を支持する者ほど政治参加活動が活発であると考えられるため、予想される結果の符号は「+」である。また、現在の政治に対する評価や政権選択の意思といった個人の主観にも着目し、説明変数に加えた。「政権選択の意思」は第3波にあり、政権選択の意識が高いほど政治活動を行うと考えられるため「+」、 「2009年選挙の政権交代の結果の評価」は第6波にあり、政権交代を評価した者ほど2010年参院選挙に投票すると考えられるため「+」とそれぞれ符号を予想する。また、「政治制度の評価の高低」（第3波、第6波ともにあり）も政治参加に影響を与えると考え説明変数に加えた。さらに年齢、教育程度（学歴）、職業、家計維持者か否か、世帯年収¹¹⁾、持家有無、といった個人属性を考慮するためにモデルに加えた。また、「わからない」「答えない」の合計が3割程度を占めていることから、サンプルの脱落を防ぐためにカテゴリカルデータとして使用し、それぞれダミー変数として加えた。また、コントロール変数として地域（都道府県）を加えている。

表 1-9 使用する説明変数と概要

説明変数の概要	
価値観（女性の指導的地位施策要）	「賛成」5、「どちらかといえば賛成」4、「どちらともいえない」3、「どちらかといえば反対」2、「反対」1
年齢ダミー	20-29歳, 30-39歳, 40-49歳, 50-59歳, 60-69歳, 70歳以上
教育程度ダミー	小中卒, 高卒, 短大・専門・高専卒, 大学・大学院卒
職業ダミー	勤め, 自営, 家族従業, 学生, 専業主婦, 無職
家計維持者か否かダミー	はい, いいえ
世帯年収ダミー	200万円未満, 200-300万円未満, 300-400万円未満, 400-500万円未満, 500-600万円未満, 600-700万円未満, 700-800万円未満, 800-1000万円未満, 1000-1200万円未満, 1200-1400万円未満, 1400-2000万円未満, 2000万円以上, わからない, 答えない
持家の有無ダミー	持家（一戸建て）及び分譲マンションありを「有」その他を「無」
政権選択の意識ダミー（wave3）	「今回の選挙で「政権を選ぶ」ということを意識しましたか」に対し「強く意識した」「やや意識した」を1, その他を0とした
2009年選挙の政権交代の結果の評価ダミー（wave6）	「2009年総選挙による政権交代の結果, 日本の政治が良くなったと思いますか」に対し「とても良くなった」「ある程度良くなった」を1, その他を0とした
政治制度の評価	「現在のわが国の政治制度をどう評価しますか」に対し「非常に良い」を10, 「非常に悪い」を1とする10段階評価
都道府県ダミー	コントロール変数として都道府県を加えた

（出所）JES4研究会, 2007-2011, 「JES4調査」。

推計結果は付表1-2-1（第3波）および付表1-2-2（第6波）のとおりである。双方ともに着目するのは「価値観（女性の指導的地位施策要）」であり、結果の符号を「+」と予想したが、第3波の男女および第6波の男性は符号が「+」であったものの第6波の女性は「-」となり、一部予想に反する結果となった。また、同設問の係数は小さく、かつ統計的にも有意な結果ではなかった。

ついで、現在の政治に対する評価や政権選択の意思といった個人の主観の効果にも着目する。第3波の「政権選択の意思」は、政権選択の意識が高いほど政治活動を行うと考えられるため「+」と予想した。結果は男女ともに政権選

択を「意識した」と回答した者は、その他の者に比べて統計的に有意に政治活動を行っていた。特にその効果は男性で大きく見られた。また記述統計量（付表1-1）からわかるとおり、2009年衆院選時の「政権交代の意識」は男女ともに7割程度と大変高くなっており、政権交代への期待が政治活動につながっていることが示された。第6波の「2009年選挙の政権交代の結果の評価」についても、政権交代を評価した者ほど2010年参院選選挙に投票すると考えられるため「+」と予想した。推計結果は、女性については2009年選挙の政権交代を評価している者ほど、その他の者に比べて政治活動をより行っていた。ただし、男性についてはその効果は確認されなかった。

さらに、もう1つ主観的変数として加えた「政治制度の評価の高低」（第3波、第6波ともにあり）の効果を確認する。第3波の男性において、政治制度を評価する者ほど政治活動を行っていると確認されたが、係数は小さな値であった。また、第3波の女性および第6波の男女においてはその効果は見られなかった。

その他、個人属性の効果に着目すると、第3波では職業による差は確認されなかったが、第6波では専業主婦が勤めている者よりも政治活動を増加させていた。女性の場合、年齢が上がると政治活動がより盛んになるが第3波では60歳代、第6波では70歳代を超えると再び低下した。また、学歴が高いほど政治活動を行っており、世帯年収は2000万円を超えると、大きく政治活動を増やしていた。男性については、女性との違いは自営であることが勤めよりも大きく政治活動を増やすこと、学歴による政治活動の差が女性よりも小さいことが示された。

また、第3波と第6波において、特に主観的変数の効果が異なっていた。両選挙に対する有権者の期待度の差等によるせいも、2009年衆院選では効果があった変数が2010年参院選では効果がなかったりと、安定しない結果となった。また、最も着目する「価値観（女性の指導的地位施策要）」は、男女ともに政治活動に結びついているとは言えないという分析結果となった。

なお、職業属性と年齢の関係を見るために、職業と年齢の交差項をそれぞれ

作成し、分析モデルに投入し推計を行ったが、いずれも符号は負（年齢が高くなるほど政治参加が低下）となったものの、統計的に有意な結論は得られなかった。

6-3 パネルデータによる追加的検証

先述したように、本データは同一人物に繰り返し質問を行うパネルデータであるものの、脱落および補充が多いという難点がある。しかし、6-2で行った推計では因果の方向を特定できず、就業形態が政治意識・行動に影響を与えているのかについて変数間の内生性の可能性が除去できていない。そこで、本節では追加的な検証として第3波、第6波の両調査に回答したサンプルを抽出し、パネルデータとして扱うことでさらなる検証を試みる。

第3波、第6波のデータをパネル化し、使用変数に欠損のないサンプルは1,157であった。サンプルを限定したことにより、わずかながらも若年層、小中卒、高卒といった属性を持つサンプル比率の低下（脱落）が確認されたため解釈には注意が必要である。使用する説明変数は表1-9とほぼ同様であるが、世帯収入については収入五分位階級を作成し、該当するカテゴリーごとにサンプルを統合した。また、「政権選択の意識」「2009年選挙の政権交代の結果の評価」についてはそれぞれ第3波、第6波のみで使用している設問であるため分析モデルから省いた。

推計結果は表1-10のとおりであり、プーリング回帰モデル、固定効果モデル、変量効果モデルの3つの推計結果を示した。3つの検定の結果、固定効果が支持されたため固定効果の結果を示したModel1に着目する。まず、注目した職業属性については統計的に有意な値はなく、職業属性の違いによって政治参加が異なるとは言えない結果となった。したがって仮説2は否定され、2009年、2010年選挙時の行動に限定すると、働く女性ほど政治参加行動が多いとは言えないと結論づけられる。また、ジェンダー政策に関する支持も、実際の政治参加には統計的に有意な値は得られず、実際の政治参加を促すとは言えないことがわかった。これらの結果を付表1-2-1、付表1-2-2の結果と比較すると、ジェンダー政策の効果については確認できなかった点は整合的であり、

職業属性についてはクロスセクションデータにおいては一部の職業で政治参加の係数が統計的に有意な結果を得たものの、観察されない個体差を考慮すると、職業属性やジェンダー政策の違いが政治参加につながるとは言えない結果となった。

表1-10 政治参加尺度に関する推計（女性票・パネル）

Panel	Model1			Model2			Model3		
	Coef.	Std. Err.	t	Coef.	Std. Err.	t	Coef.	Std. Err.	t
職業<勤め>									
自営	0.109	0.351	0.31	0.179	0.164	1.09	0.111	0.153	0.73
家族従業	-0.116	0.397	-0.29	0.264	0.216	1.22	0.418 **	0.209	2.00
学生	-0.188	1.261	-0.15	-0.726	1.088	-0.67	-1.450	1.240	-1.17
専業主婦	-0.102	0.196	-0.52	0.101	0.102	1	0.142	0.095	1.50
無職	0.083	0.260	0.32	-0.054	0.152	-0.35	-0.087	0.146	-0.60
価値観(指導的地位の女性増加施策要)	-0.036	0.047	-0.76	-0.045	0.035	-1.29	-0.047	0.037	-1.28
年齢<20-29>									
30-39	-0.542	0.572	-0.95	0.101	0.235	0.43	0.118	0.211	0.56
40-49	-0.766	0.747	-1.03	0.617 ***	0.231	2.67	0.654 ***	0.203	3.23
50-59	-1.411	0.880	-1.60	0.666 ***	0.226	2.94	0.722 ***	0.199	3.64
60-69	-1.650 *	0.958	-1.72	0.685 ***	0.233	2.95	0.742 ***	0.207	3.59
70-	-3.488 ***	1.087	-3.21	0.357	0.248	1.44	0.482 **	0.221	2.18
教育程度<小中卒>									
高卒	-0.339	0.249	-1.36	0.211	0.129	1.63	0.334 ***	0.123	2.72
短大専門高専	-0.593 **	0.299	-1.98	0.225	0.150	1.5	0.384 ***	0.142	2.72
大学・大学院	-0.491	0.539	-0.91	0.621 ***	0.188	3.31	0.733 ***	0.169	4.33
家計維持者<はい>									
いいえ	0.152	0.186	0.82	-0.051	0.110	-0.46	-0.148	0.108	-1.37
世帯年収<300万円未満>									
300万円-400万円未満	0.009	0.196	0.05	0.073	0.139	0.53	0.096	0.145	0.66
400万円-600万円未満	0.102	0.215	0.47	0.286 **	0.139	2.06	0.344 **	0.138	2.49
600万円-800万円未満	0.048	0.233	0.21	0.326 **	0.154	2.12	0.390 **	0.156	2.51
800万円以上	0.023	0.263	0.09	0.345 **	0.157	2.19	0.419 ***	0.151	2.77
わからない	-0.296	0.219	-1.35	-0.127	0.133	-0.95	-0.090	0.130	-0.69
無回答	-0.234	0.205	-1.14	-0.069	0.137	-0.5	-0.036	0.141	-0.25
持家有無<あり>									
なし	0.032	0.397	0.08	0.347 ***	0.130	2.67	0.366 ***	0.114	3.21
定数項	4.035 ***	0.906	4.45	0.949 ***	0.306	3.1	0.801 ***	0.285	2.81
	固定効果モデル			変量効果モデル			プーリング回帰モデル		
Number of obs	1,157			1,157			1,157		
個体数	629			629					
Adj R-squared	0.134			0.1063			0.0916		
F				2.72***					
BP				122.26***					
Hausman				39.92**					

(注) ***1%水準で有意、**5%水準で有意、*10%水準で有意。
(出所) JES4研究会、2007-2011、「JES4調査」。

7. まとめ・考察

本分析では、日本の女性の政治意識と投票行動について女性の属性別に分析を試みた。特に仮説を2つ設定し、第1に職業属性によりジェンダー政策（女性活躍推進施策）について考え方に違いがあるのか、第2に自営や勤め（雇業者）の女性が無職および専業主婦の女性より政治参加が多いかという点について分析を行った。

第1の仮説については、ジェンダー政策（女性活躍推進施策）への賛同度合いは働く女性（勤め・自営）と専業主婦・無業女性の間で差は見られなかった。第2の仮説である政治参加・行動の違いについては、職業属性やジェンダー政策の違いが政治参加につながるとは言えない結果となった。なぜ働く女性と仕事を持たない女性の間で政治参加に違いが出なかったのかについては、社会参加のネットワーク・アクセス方法が両グループで異なることが考えられる。具体的に考えられる解釈としては2点ある。第1に専業主婦は地域の社会的ネットワークや子供の学校の活動等を通じ、政治参加を行っているという可能性である。第2に、勤めている女性は特にフルタイム勤務において時間の余裕や融通性が十分ではなく、機会費用も高いため政治参加を行うゆとりが持てないという可能性も考えられる。

本章の分析結果からは、女性議員数のみならず女性有権者の政治参加そのものも男性に比べ低く、かつ政治活動の内容も投票行動のほかには周縁的な活動にとどまっていることが示された。また、働く女性は機会費用の高さのためか、政治参加の度合いは職業を持たない女性と比べても必ずしも活発ではないことも示された。働く女性の中でも自営の女性は自治会への参加、専業主婦は例えば子供のPTA活動を通じた政治参加など、職業属性により政治参加に至る行動パターンが異なることも考えられる。さらに、ジェンダー政策に関する支持は女性の政治参加に結びついていなかったことに注目したい。本設問がクォータ制度などの割当制度に関する支持に関する設問と近い内容であることか

ら、同政策に関する支持の有無を拾っており、実際の政治参加行動とは異なる可能性も示唆される。

それでは、どのような施策が女性の政治参加を促すのか、やや踏み込んだ解釈と政策的含意を考えてみたい。職業属性については、働く女性が政治参加を行っているという結果は得られなかった。職業属性により、政治参加を促す方法は異なる可能性がある。仕事を持たない女性については周縁的な活動のみならず、集会参加や陳情活動などより積極的な政治参加のあり方も考えていくことができるだろう。仕事を持つ女性については、まず機会費用の高さから政治参加が難しい現状を鑑み、時間等の負担をかけない形での政治参加のあり方を検討することが必要だろう。これらの活動が広まることにより、女性自身の政治参加から議員数への増加と、時間がかかるものにつながっていくことが考えられる。また、賛否両論があるものの大きなジェンダー・ギャップ解消の1つの方法として、日本においてもクォータ制の導入可能性の検討もなされてもよいだろう。

今後の課題としては、分析手法の精緻化が挙げられる。本分析は、データを一時点のクロスセクションデータとして用いていることから、変数間の内生性が懸念されるため二時点のデータをパネル化し追加的な検証を行った。さらに期間を伸ばした検証も求められよう。また、経済指標について今回分析モデルに組み込むことができなかった。両選挙時の経済情勢などを的確に示す代理変数として、経済指標などをモデルに組み込んでみてもよかったかもしれない。これらの点は、今後筆者に課せられたさらなる研究課題としたい。

付表 1-1 記述統計量

Table with 18 columns: Variable, wave3, wave6, wave7 (for women), wave3, wave6, wave7 (for men), and three columns for each wave (Obs, Mean, Std.).

付表 1-2-1 政治参加尺度に関する推計 (男女別・第3波)

Table with 12 columns: Variable, wave3, Coef., Std. Err., t (for women), Coef., Std. Err., t (for men), Coef., Std. Err., t (for men). Includes OLS and Ordered Probit models.

(注) ***1%水準で有意, **5%水準で有意, *10%水準で有意。なお Ordered Probit Model によるしきい値の表記は省略した。また、コントロール変数として地域変数(都道府県)を加えている。(出所) JES4 研究会, 2007-2011, 『JES4 調査』。

付表1-2-2 政治参加尺度に関する推計(男女別・第6波)

wave6	女性				男性				
	Coef.	Std. Err.	t	Coef.	Std. Err.	t	Coef.	Std. Err.	t
職業<勤め>									
自営	0.247	0.172	1.44	0.169	0.165	1.03	0.696	0.185	3.76
家族従業	0.322	0.225	1.43	0.359	0.213	1.69	0.301	0.785	0.38
学生	-0.661	0.825	-0.8	-1.450	0.860	-1.69	0.067	0.755	0.09
専業主婦	0.251	0.101	2.41	0.251	0.100	2.51			
無職	0.182	0.165	1.1	0.141	0.159	0.88	0.390	0.206	1.89
係属親(標準的地位の女性増加係数)	-0.027	0.043	-0.61	-0.022	0.041	-0.52	0.076	0.061	1.2
年齢<20-29>									
30-39	0.282	0.187	1.5	0.295	0.186	1.58	0.212	0.320	0.66
40-49	0.611	0.182	3.33	0.679	0.180	3.77	0.339	0.329	1.03
50-59	0.586	0.180	3.21	0.592	0.179	3.31	0.583	0.333	1.75
60-69	0.726	0.194	3.75	0.762	0.192	3.98	0.805	0.342	2.53
70	0.407	0.218	1.87	0.414	0.214	1.91	0.528	0.369	1.43
教育程度<小中卒>									
高卒	0.371	0.153	2.45	0.481	0.153	3.14	0.579	0.208	2.78
短大専門高専	0.392	0.169	2.32	0.500	0.168	2.98	0.729	0.273	2.67
大学・大学院	0.575	0.196	2.93	0.601	0.193	3.12	0.577	0.226	2.55
家族維持者<はい>	-0.223	0.153	-0.19	-0.411	0.149	-0.33			
いいえ	-0.146	0.122	-1.2	-0.227	0.117	-1.93	-0.085	0.226	-0.38
世帯年収<200万円未満>									
200万円-300万円未満	0.111	0.205	0.51	0.193	0.202	0.96	0.167	0.333	0.5
300万円-400万円未満	0.347	0.211	1.61	0.473	0.207	2.29	0.562	0.324	1.74
400万円-500万円未満	0.554	0.221	2.51	0.638	0.216	2.96	0.314	0.351	0.9
500万円-600万円未満	0.604	0.237	2.55	0.743	0.230	3.23	0.812	0.362	2.32
600万円-700万円未満	0.601	0.260	2.31	0.677	0.252	2.69	0.879	0.383	2.29
700万円-800万円未満	0.345	0.265	1.31	0.419	0.258	1.62	1.438	0.413	3.48
800万円-1000万円未満	0.467	0.250	1.87	0.617	0.240	2.57	0.552	0.380	1.45
1000万円-1200万円未満	0.360	0.277	1.33	0.495	0.270	1.83	0.667	0.460	1.45
1200万円-1400万円未満	1.722	0.409	4.21	1.429	0.383	3.73	1.418	0.616	2.2
1400万円-2000万円未満	0.933	0.380	2.46	0.869	0.363	2.39	0.717	0.629	1.14
2000万円以上	2.236	0.831	2.69	2.020	0.757	2.67	2.438	0.750	3.21
わからない	0.321	0.200	1.61	0.422	0.197	2.15	0.316	0.353	0.89
無回答	0.118	0.209	0.57	0.276	0.204	1.35	0.400	0.349	1.15
持家所有<あり>									
なし	0.238	0.113	2.11	0.340	0.111	3.06	0.231	0.173	1.35
2009年政権交代評価<その他>									
評価している	0.225	0.111	2.01	0.230	0.105	2.18	-0.059	0.150	-0.39
政治制度の評価	-0.002	0.029	-0.08	-0.013	0.027	-0.46	-0.017	0.038	-0.45
定数項	0.329	0.338	0.97				-0.161	0.525	-0.31
	OLS	Ordered Probit		OLS	Ordered Probit				
Number of obs	801	801		765	765				
Adj R-squared	0.0955			0.0874					
Pseudo R2		0.0572			0.0191				

(注) ***1%水準で有意, **5%水準で有意, *10%水準で有意。なお Ordered Probit Model によるしきい値の表記は省略した。また、コントロール変数として地域変数(都道府県)を加えている。

(出所) JES4 研究会, 2007-2011, 「JES4 調査」。

謝 辞

本分析にあたり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター SSJ データアーカイブから「変動期における投票行動の全国的・時系列的調査研究(JES4 SSJDA 版) 2007-2011 (JES4 研究会(平野浩・小林良彰・池田謙一・山田真裕))」の個票データの提供を受けた。また、2016年度東京大学参加者公募型研究・二次分析研究会及び中央大学社会科学研究所公開研究会においてご示唆をいただいたメンバの皆様には厚く御礼申し上げる。

- 1) 同指数は女性の地位を経済、教育、政治、健康の4分野で分析する。2016年の総合点の順位は前年に比べランクが10下がり、過去最低の水準になった。日本は健康や教育の分野で順位を上げたが、男女所得格差の算定方法が変更されたこともあり、「経済」が118位と前年に比べランクが12下がっている。
- 2) 実際に日本の国会における女性議員割合は世界的に見ても極めて低い割合にあり、IPU (2016) によれば2016年12月時点における下院(日本では衆議院を指す)議員女性割合は193カ国中157位である。具体的には衆議院(下院・2014年選挙)9.5%で、参議院(上院・2016年選挙)で20.7%である。
- 3) なお男女の投票率であるが、1970年代頃までは一貫して男性の方が女性よりも投票率が高く、その後女性のほうが投票率が高い時期が続いている。その後、2000年代からは主に男性の方が投票率が高いという状況が続き、衆院・参院ともに過去3回の選挙はすべて男性の方が投票率が高くなっている。
- 4) 同調査は第4波(wave4)で若年者層を中心に追加サンプルの投入を行っている。従って第3波と第6・7波では回答者の属性にやや変化があり、後者は前者に比べ年齢層が2歳ほど低下している。
- 5) 各調査の詳細は次のとおりである。一部データはパネル調査となっているが、以下のように追加サンプルも多いため、本章ではクロスセクションのデータとして分析を行う。

【第3波】(2009年衆議院選挙後調査) 第2波調査の完了者1,858人から以後の調査への協力拒否のあった92人を除いた1,766人に、第2波調査で不能であった者434人を加えた2,200人を対象者とした。ただしこれらの対象者が転居、住所不明、調査期間中不在の場合には新たな予備サンプルを使用し、これが6人であったため、第3波調査でのアタック対象となったサンプルは合計2,206人となった。

【第6波】(2010年参議院選挙後調査) 第5波調査の完了者1,767人から以後の調査への協力拒否のあった43人を除いた1,724人に、第5波調査で不能であった者352人を加えた2,076人を対象者とした。

【第7波】(2011年政治意識調査) 第5波および第6波の少なくとも一方の完了者1,856人から以後の調査に対する協力拒否のあった53人を除いた継続サンプル1,803人に、新規補充サンプルとして全国市町村の住民基本台帳もしくは選挙人名簿から抽出した1,197人を合わせた、全国の満20歳以上の男女3,000人を対象者

とした。新規補充サンプルの抽出にあたっては、継続サンプルにおける年齢層の偏りを補正するため、上記第4波調査におけるサンプル補充と同様に、調査対象者を20～39歳、40歳～59歳、60歳以上の3つの層に分け、それぞれの層のサンプル数が母集団比率に出来るだけ近くなるようにサンプル抽出を行った。その結果、3つの年齢層の補充サンプル数は20～39歳：585、40～59歳：332、60歳以上：28となった。

- 6) 寺村 (2014) による高齢女性の就業に関する分析では、高齢期に無職である女性の過去の就業履歴は専業主婦であることが多く、また就業歴のある女性にくらべ高齢期の就業意欲も低いことがわかっている。そのため、女性にとって就業の有無は就業行動だけでなく様々な社会への参画意識にも影響がある可能性が示唆される。
- 7) なお、「202030」に沿った政策立案がなされているにも関わらず、実際の指導的地位に就く女性割合に関する数値としては先の女性議員割合（衆院9.0%、参院20.7%（2016年時点））だけでなく、企業等における管理職比率の数値も政策達成には程遠い状況となっているのが現状である。厚生労働省（2015）によれば、課長相当職以上の管理職に占める女性割合は11.9%であり、係長相当職以上の女性管理職割合は12.8%に過ぎない。
- 8) すべての wave において回答は5段階となっており、「賛成」5、「どちらかといえば賛成」4、「どちらともいえない」3、「どちらかといえば反対」2、「反対」1となっている。また、ももとの設問の回答を反転させ使用している。「わからない」「答えない」は欠損値とした。なお、第3波の女性において欠損値が約13%とやや高いものの、その他の wave 及び性別については5%以下である。
- 9) ただし学生についてはサンプルが15以下と大変少ない。
- 10) 設問は「あなたがこの5年間に経験したことをすべてお答えください」である。
- 11) 世帯年収については、各カテゴリーの中央値を取る等の方法で数値変換し、さらに対数変換を行う場合も多いが、本分析では「わからない」「無回答」のサンプルが3割程度存在することもあり、上述のとおりカテゴリーデータとしてそのまま使用した。

参考文献

1. 川人貞史 (2007) 「日本における女性の政治進出」川人貞史・山元一編著『政治参画とジェンダー』第10章、東北大学出版会。
2. 厚生労働省 (2015) 『雇用均等基本調査』
3. 齋藤英之 (2002) 「女性議員が少ない理由、増えている理由」『上智短期大学紀要』第22号、61-84。
4. 参議院 (2017) 『参議院議員情報 議員一覧』
<http://www.sangiin.go.jp/japanese/johol/kousei/giin/193/giin.htm>
5. JES4 研究会 (平野浩・小林良彰・池田謙一・山田真裕) (2007-2011) 『変動期における投票行動の全国的・時系列的調査研究 (JES4 SSSJA 版)』

6. 衆議院 (2017) 『衆議院議員情報 議員一覧』
http://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_annai.nsf/html/statics/syu/lgiin.htm
7. 総務省自治行政局選挙部 (2009) 『衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査結果調』
8. 総務省 (2010) 『第22回参議院議員通常選挙結果調』
9. 総務省選挙部 (2017) 『目で見る投票率』
10. 総務省統計局 (2017) 『消費者物価指数』
<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001074279&cycode=0>
11. 寺村絵里子 (2014) 「高年齢女性の就業行動」小崎敏男・永瀬伸子編著『人口高齢化と労働政策』第7章、原書房。
12. 内閣府 (2017) 『国民経済計算年次推計』
http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/files_kakuhou.html
13. 内閣府男女共同参画局 (2015) 『男女共同参画白書』
14. 平野浩 (2007) 「男女共同参画に関する政策専攻の規定要因—価値観および不平等認識の効果を中心に—」川人貞史・山元一編著『政治参画とジェンダー』第12章、東北大学出版会。
15. 前田幸男 (2007) 「性別役割分業と政治参加」永井暁子・松田茂樹編著『対等な夫婦は幸せか』、第6章、97-118、勁草書房。
16. 三宅一郎・西澤由隆 (1997) 「日本の投票参加モデル」綿貫譲治・三宅一郎編著、『環境変動と態度変容 (変動する日本人の選挙行動)』第7章、木鐸社。
17. 宮野勝 (2016) 「1990年代中期の政党支持の変化と世論調査データの比較可能性—JESⅢパネルデータを中心として—」宮野勝編著『有権者・選挙・政治の基礎的研究』第4章、中央大学出版部。
18. 山田真裕 (2007) 「日本人の政治参加におけるジェンダー・ギャップ」川人貞史・山元一編著『政治参画とジェンダー』第11章、東北大学出版会。
19. Bonomi,G, Brosio,G and Tommaso,L. (2013) "The Impact of Gender Quotas on Votes for Women Candidates: Evidence from Italy", *"Feminist Economics"*, Vol.19, No.4, P48-75.
20. Burns, Schlozman, and Verba (2001) *"The Private Roots of Public Action: Gender, Equality, and Political Participation"* Harvard University Press.
21. Kittilson,K.C. and Schwindt-bayer,L.A. (2012) *"The Gendered Effects of Electoral Institutions: Political Engagement and Participation"* Oxford University Press.
22. Inter-Parliamentary Union (2017) *"Women in national parliaments: Comparative data by country"*.
<http://www.ipu.org/wmn-e/classif.htm>
23. World Economic Forum (2016) *"The Global Gender Gap Report 2016"*.
<https://www.weforum.org/reports/the-global-gender-gap-report-2016>